

令和8年度 事務事業評価シート（1）
[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	こども相談所管理運営事業				事業番号	014-106	
担当部署名	こども青少年局	局	こども相談所	部	育成相談課		課

Ⅰ. 基本情報									
事業の位置付け									
1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(5)厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
			有	取組の方向性	③重大な児童虐待ゼロをめざした取組				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	無		現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール16平和と公正をすべての人に		ターゲット	16.2
		有		取組	児童虐待の防止に向けた取組の強化				
寄与するKPI		有・無	指標名	—					
	無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			—					
3	事業開始年度			平成 18 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			児童福祉法					
事業の概要									
5	事業の実施主体			出先機関					
6	事業の対象			18歳未満のこども（令和7年4月1日現在）				対象数	単位
								113854	人
7	事業の目的			個々のこどもや家庭に対して最も効果的な援助を行い、こどもの福祉を図るとともに、その権利を擁護する。					
8	事業内容			児童福祉法第12条により、児童福祉の専門的行政機関として政令指定都市に設置が義務付けられている児童相談所（本市については「こども相談所」と呼称している）の運営を行う。 【警察とのリアルタイム情報共有事業（こども相談情報システムの改修、大阪府への負担金支出） 虐待通告や安全確認等の情報について、警察との情報共有の頻度を月1回からリアルタイム（1時間毎）に変更するため、システムを改修する。警察に設置するシステムには大阪府が各児童相談所の情報システムと連携した新たなシステムを構築し運用管理を行うため、堺市など3自治体が費用を按分して大阪府に負担金として支出する。 【一時保護中の小中学生への通学支援の試行実施】 通学を希望し在籍校への通学が可能な一時保護中の小中学生が通学できる体制を構築し、令和8年度中に試行実施を行い検証を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容			虐待通告からこどもの安全確認までを24時間以内に行う「24時間ルール」を採用し、迅速な対応に努めている。					
9	主な支出先			—					
10	公民連携・協働事業			—					

Ⅱ. 事業目的の達成状況									
事業の成果や活動実績の測定									
11	定性的な成果目標								
	要保護児童とその家庭等への支援の充実								
	当該目標を設定した理由			堺市基本計画2030の重点戦略3の施策（5）「厳しい環境にあるこどもと家庭への支援の充実」に寄与するものであるため。					
	目標に対する実績			こども相談所の相談対応体制の強化及び子育て支援プログラム等の実施					
12	活動指標			単位	実績			目標	
					令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	こども相談所における相談対応件数			件	目標値	—	—	—	
					実績値	5,760	5,946		
					達成率	—	—		
当該指標を選定した理由			活動実数を表す指標として適当であるため。また、厚生労働省に報告している統計であり、他自治体との比較が可能であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法			保護者等からの相談対応件数のため、目標値の設定になじまない。						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	こども相談所管理運営事業	事業番号	014-106
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）							
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
			決算		決算		当初予算	決算	当初予算				
		事業費（a）		80,250		112,892		113,865		110,660		133,187	
		国支出金		18,176		10,840		21,573		29,436		26,532	
		府支出金		396		300		451		451		451	
		市債		0		0		0		0		0	
		その他（ 雑入 ）		0		0		0		38		0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		54		0	
一般財源		61,678		101,752		91,841		80,681		106,204			
14	人件費（b）		40,500		48,600		58,800		58,800		60,900		
15	年間経費（c）=(a)+(b)		120,750		161,492		172,665		169,460		194,087		
事業費の内訳												（単位：千円）	
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費		うち 一般財源	項 目	年度		事業費		うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬		R7	決算	55,898	45,206	こども相談情報システム保守管理業務	R7	決算	1,353	451	
				R8	予算	60,876	49,922		R8	予算	1,353	451	
		会計年度職員期末勤勉手当		R7	決算	16,744	14,126	【新規】施設設備工事費	R7	決算	0	0	
				R8	予算	20,416	17,624		R8	予算	2,582	2,082	
		普通旅費		R7	決算	2,146	1,568	【新規】警察とのリアルタイム情報共有事業（システム改修、負担金）	R7	決算	0	0	
				R8	予算	2,144	1,644		R8	予算	16,078	12,894	
		消耗品費		R7	決算	2,142	1,135	【新規】一時保護中の小中学生への通学支援試行実施（自動車借上料、昼食代）	R7	決算	0	0	
				R8	予算	2,477	2,036		R8	予算	6,420	3,210	
通信運搬費		R7	決算	4,387	4,137	その他	R7	決算	27,990	14,058			
		R8	予算	4,423	4,103		R8	予算	16,418	12,238			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17	区 分	単位	令和6年度	令和7年度	
	① こども相談所における相談対応件数	件	5,760	5,946	
	② 上記①にかかる年間経費	千円	161,492	169,460	
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	28,037	28,500	
算出についての説明等		こども相談所における相談対応一件当たりの経費			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見		
18	令和7年度のこども相談所における相談対応件数は5,946件で前年度に比して1.03倍に増加している。そのうち児童虐待相談は2,000件を超えており、依然として高い水準で推移している。 児童虐待相談等に迅速に対応するため、新規のシステム改修や新規事業など体制強化と支援の充実に取り組んでいることから、年間経費や単位当たりの経費については増加傾向にあるが、着実に「要保護児童とその家庭等への支援の充実」が図られていると考えている。	
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	堺市基本計画2025の重点戦略3の施策（5）「厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実」に対する取組の方向性③「重大な児童虐待ゼロをめざした取組」について、児童の安全を迅速に確保し、適切な支援を実施している。 また、安全の確保だけでなく、要保護児童の心身の状況、家庭の環境、その他の状況について、児童福祉司、保健師、児童心理司等の専門職によりアセスメントを行い、当該児童の処遇（家庭引取や施設入所等）を決定し、健全な育成を図っている。	
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）	
20	必要性	こどもに関する相談に対して、児童福祉司や児童心理司等が専門的な立場で相談に応じて助言や指導を行うことができる。また必要に応じて、一時保護や児童福祉施設への入所及び里親委託を行うことによりこどもの健全な育成を図ることができる。
	有効性	